

特別活動

1. 「望ましい人間関係」ということ

改訂学習指導要領では、特別活動全体の目標に「人間関係を築く」が、「ホームルーム活動」「生徒会活動」「学校行事」の目標に「望ましい人間関係を形成し」が加えられています。このことについて「解説」は、「特別活動が、より良い生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる教育活動であることを一層明確にするため、目標に『人間関係』を加えた」としています。これは、子どもたちの現状を「自分に自信を持たず、人間関係に不安を感じていたり、好ましい人間関係を築けずに社会性の育成が不十分であったりする状況が見られたりする」と捉えていることを踏まえています。

ではなぜ、子どもたちは望ましい人間関係を築けないのでしょうか。「解説」はその理由を次のように説明しています。

「近年、都市化、少子高齢化、地域社会における人間関係の希薄化が進む中で、家庭や地域社会において社会性を身に付ける場が減少している。また、情報化の進展により、間接体験や疑似体験が膨らむ一方、望ましい人間関係を築く力などの社会性が身に付けにくくなっている」

望ましい人間関係を築く上での困難は、都市化や少子高齢化、地域社会における人間関係の希薄化、情報化などといった社会の変化にともなって必然的に起きたのであるというのが改訂学習指導要領の論理です。そして、なぜこのように社会が変化したのか、その解決に向けて社会的にどのようなとりくみが必要なかを問うことなく、一方的に子どもたちに「望ましい人間関係」を築く自主的、実践的な努力を促しています。

この論理に従えば、望ましい人間関係を築けないのは、子どもたちの努力が不足していて、子どもたちが社会の変化に適応できないからであることとなります。それは、子どもたちが、人間関係がうまく築けない自分を「自己責任論」によって責めることにもつながっていきます。

2. 特別活動と道徳教育

このように、自分たちが直面する困難についての社会的背景から目を逸らさせ、問題を個々の努力と心がまえに矮小化する心理主義的な傾向は、改訂学習指導要領の全体を貫くものです。この傾向は、改訂学習指導要領の強調する「道徳教育」に端的にあらわれています。

特別活動にも「道徳教育」が入り込んでいます。例えば、「学校行事」の目標には、改悪教育基本法第二条にある教育の目標（徳目）である「公共の精神」が書き加えられています。また、現行学習指導要領と同様、「内容〔学校行事〕」では「集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積む」などが示され、「解説」では「段階に応じて道徳性を養い、人間としての成長をはかる教育の充実を進める」「各内容における人間としての在り方生き方に関する指導を通じてその充実が図られる」ともなされています。

高校では、「道徳教育」は教科としては設定されていませんので、特別活動の時間に「道徳教育」が割り振られる可能性が高いのですが、その際、心理主義、「自己責任論」に陥ることのないよう、道徳教育はどうあるべきかについての丁寧な議論と十分な配慮が必要です。

3. 民主主義を学ぶ場としての特別活動という原点にかえって

本来特別活動では、ホームルーム活動や生徒会活動等の自発的な活動を通じて、生徒自らが民主主義を体験的に学びとっていくことが期待されていました。その後、学習指導要領の改訂のたびに特別活動から民主主義を体験的に学ぶ場としての役割が薄められ、道徳教育の役割が濃くなってきました。今回の改訂でこの傾向は一段と強化されています。

特別活動は、学校においては教科教育と並んで重要な教育活動と位置づけることができます。また、

特別活動においてこそ、生徒の多面的な成長が実感されるともいえます。特別活動を、心理主義的な「道徳教育」の場とすることなく、生徒が他者とのかかわりを実践的に学び、民主主義社会を担う主権者になっていく場として捉え、教職員の適切な指導の下、豊かに展開したいものです。

本資料の制作にご協力いただいた皆さん（敬称略）

市川昌則（坂戸西高校）
関口恒嗣（岩槻商業高校）
柴田久美子（上尾鷹の台高校）
皆川信介（深谷第一高校）
説田三佐子（秩父農工科学高校）
天野 憲（大宮光陵高校）
谷本秀樹（南稜高校）
関原正裕（越谷北高校）
岩附宏行（入間向陽高校）
江熊隆徳（上尾高校）
仲野 研（蕨高校）
大島和重（草加西高校）
石井登志夫（北本高校）
田中 渡（鴻巣女子高校）
柳沢民雄（玉川工業高校・熊谷高校）
竹内 悟（熊谷西高校）
北川慎一（本庄北高校）
平野知弘（浦和商业高校）
志村直子（川口青陵高校）
金田 勉（川口青陵高校・吉川高校）
松本亜紀（越生高校）
鈴木恵子（蕨高校）
山田祐里子（伊奈学園総合高校）

事務局

弘津次久（所沢中央高校・本部）
伊藤 稔（本部・伊奈学園総合高校）

2010年5月22日発行
埼玉県高等学校教職員組合